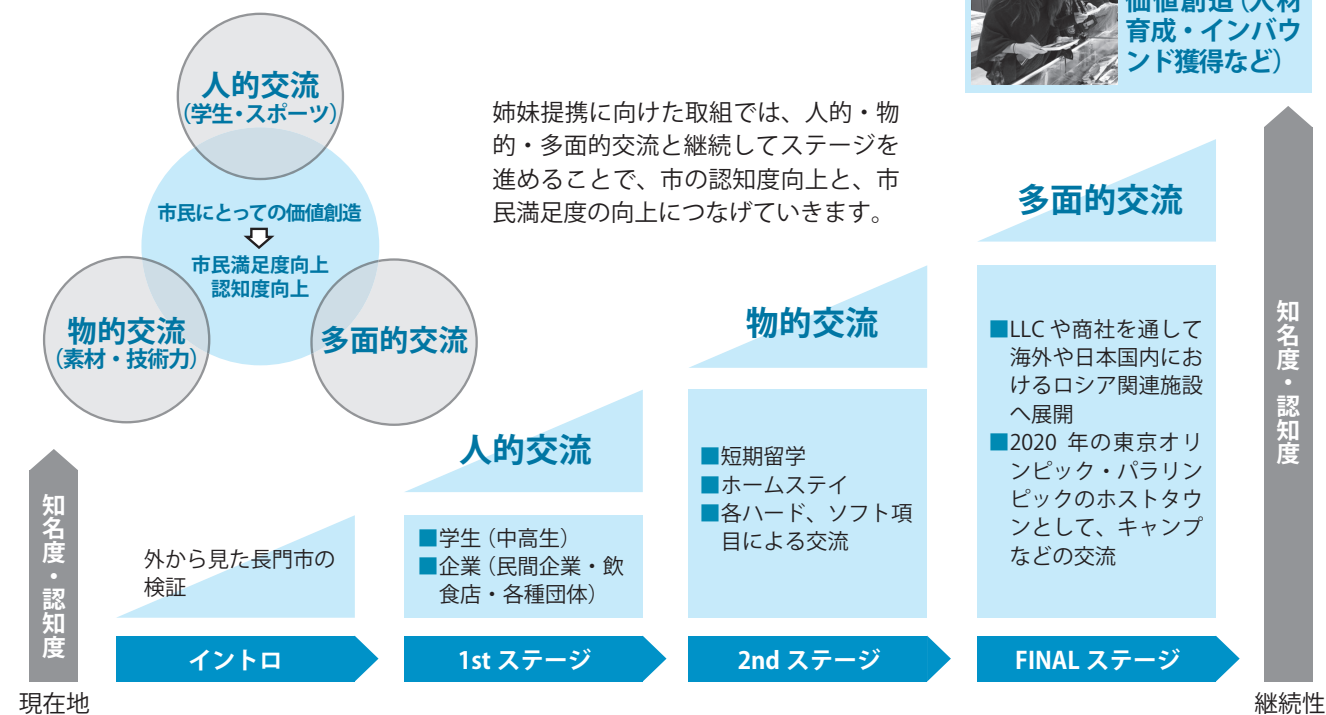


姉妹提携に向けた取組の推進（イメージ）



▲日露青年交流事業で稲刈りを体験するロシアの学生 (昨年10月)



▲首脳会談を前に児童が歓迎の旗を手作り (平成28年12月)

平成28年、本市での日露首脳会談開催決定後、市内では歓迎行事が多数実施され、ロシアという国が身近に感じられるきっかけとなりました。

首脳会談において安倍首相が示したロシアとの8項目の協力プランに基づき、昨年12月には、人的交流の拡大を目指して「長門市及びソチ市間の協力に関する共同声明」を締結。また、正式な姉妹提携についても、本年度中に両市で検討することになりました。

国際交流の「未来」

ロシア・ソチ市との交流

平成28年、本市での日露首脳会談開催決定後、市内では歓迎行事が多数実施され、ロシアという国が身近に感じられるきっかけとなりました。

国際交流の「今」

これまでの取組

長門市では、合併前の旧1市3町および新市に至るまで、国内外の国・地域との友好都市や姉妹提携は結んでおらず、これまでは国際交流の一環として、長門青年会議所が日韓親善交流事業として実施する、スポーツや文化面での交流支援に取り組んできました。

平成27年12月からは、長門市世界大会等キャンプ招致基本計画を策定して世界大会のキャンブ誘致を推進。平成28年12月には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとして登録されています。

※「ホストタウン」とは
大会を契機とし、自治体が参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を行うもの

抱える課題

海外の姉妹提携都市がないことと、本市は海外の国や地域とのつながりが希薄なため、国際交流に対して、まずは市民の意識の醸成や理解を求める施策が必要とされています。

また、ホストタウンの交流事業計画に基づき、スポーツ・教育・産業などの国際交流を推進する必要があることから、再整備する施設の活用や、教育・産業面など、ハード・ソフト両面で受入体制を整えていかなければなりません。

さまざまな分野で展開

「第2次長門市総合計画」において、国際交流事業は次のとおり位置付けられています。

①歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち（学校教育・就学前教育の充実）

国際交流の輪を広げよう

ロシアとの交流を含め、今後の国際交流全般を長期的な視野で進めるため、昨年5月に設置した「長門市国際交流推進本部」では、設置と同時に「長門市国際交流行動指針」を策定し、計画・実施・検証のマネジメントサイクルを確立しました。今後は、本年度中に実施計画を策定して事業を展開するとともに、民間への輪を広げていくことをしています。

外国人居住者の支えに

現在、長門市の人口の約1%は外国人となっています。海外との交流を推進すると同時に、外国人居住者の現状を把握しようとして昨年実施したアンケート（事業所別抽出調査、結果は下記参照）では、言葉の問題を中心に、就学・通院・ごみ出しなど日常生活面での不安を抱えていることが確認されました。

そうしたことから、平成29年10月には、長門市中央公民館の呼びかけで地域住民が集い、同館を拠点に活動する「ながと日本語クラブ」が設立されました。

子どもたちがグローバルな視点を養う機会として、海外との交流・研修を進めます。

●具体的な施策

- ・中学生海外派遣
- ・国際交流事業の実施
- ・留学生等の派遣・受け入れ
- ・世界大会等キャンプ誘致事業

②効率的で効果的な行政サービスの強化

民間の国際交流事業は引き続き支援を行い、キャンプ誘致を一過性のものとせず、さまざまな分野でレガシー（遺産）として活動を次の世代に引き継いでいきます。

●具体的な施策

- ・市民に多文化共生の大切さを伝える
- ・海外との交流・協力を推進
- ・長門市の魅力を発掘し発信
- ・市内産業・技術等の輸出
- ・スポーツ合宿や大規模スポーツイベントの誘致



▲昨年8月に市内で開催された異文化を学ぶ「タブカフェ」（多文化共生国際カフェ）

ボランティアとして集まったメンバーが、外国人居住者に対して日本語講座の開催や生活面の指導を行っています。

※本紙13ページ「長門の人」でもこの活動を紹介しています

①今、困っていること

- ・医師の話がよく理解できない
- ・住居について相談できる窓口がない
- ・就労後、日本語や基本的なルールが分からない
- ・地域での助け合いができるか不安 など



▲地域住民による日本語講座 (昨年10月)

②今後、必要とすること

- ・予防接種や健康相談の情報提供
- ・多言語での情報提供の充実
- ・住居に関する相談窓口の設置
- ・就業者に対する日本語での学習支援
- ・外国人労働者の就業環境の改善
- ・防災訓練への参加
- ・SNSなどインターネットを活用した災害情報の多言語での提供 など

※本アンケートは、市内の事業所に勤務する外国人(中国・ベトナム出身者)を無作為に抽出して行ったものです

■本特集の問い合わせ先

企画政策課

世界大会等キャンプ招致室

Tel 23・11996